【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月12日
【中間会計期間】	第54期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社クロスキャット
【英訳名】	CROSS CAT CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　山根　光則
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目２番70号
【電話番号】	03－3474－5251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート統括部担当　山下　智己
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目２番70号
【電話番号】	03－3474－5251（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役常務執行役員コーポレート統括部担当　山下　智己
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第53期 中間連結会計期間	第54期 中間連結会計期間	第53期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(千円)	8,223,798	9,335,830	17,314,800
経常利益	(千円)	914,164	1,122,461	2,043,227
親会社株主に帰属する 中間（当期）純利益	(千円)	665,253	726,221	1,511,155
中間包括利益又は包括利益	(千円)	736,727	848,733	1,381,252
純資産額	(千円)	6,011,616	7,007,856	6,656,141
総資産額	(千円)	9,258,831	10,129,017	10,846,144
１株当たり中間（当期）純利益	(円)	47.47	51.87	107.90
潜在株式調整後１株当たり 中間（当期）純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	64.9	69.2	61.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,953,745	664,579	2,344,414
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	67,816	△204,072	△321,076
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△1,798,689	△1,212,888	△1,402,141
現金及び現金同等物の 中間期末（期末）残高	(千円)	2,906,012	2,551,954	3,304,336

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年４月～2026年９月）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に緩やかな回復基調が続いている一方、長期化する物価上昇に伴う個人消費への影響や、中東情勢を巡る地政学的リスクの高まり、不安定な為替の変動など、景気の先行きは引き続き不透明な状況にあります。

当社グループが属する情報サービス産業を取り巻く環境は、IT人材の不足等の供給面に課題を残しつつも、クラウド、生成AIなどをはじめとする先端IT技術を活用したDX（デジタルトランスフォーメーション）の推進など、社会課題解決に向けたIT投資が引き続き堅調に推移していくと考えております。

このような事業環境下、当社グループは、中長期的な経営方針である経営ビジョンを「独立系情報サービス企業として、持続的な企業価値向上と社会への貢献」と定め、この経営ビジョンのもと、2024年４月よりスタートした中期経営計画「Growing Value 2026」の最終年度を迎えました。現行の中期経営計画では、策定した５つの基本戦略である「価値提供モデルへの転換」、「アセットベースビジネスの拡大」、「顧客基盤の強化」、「人材・組織力の強化」、「各社の強みや特徴を活かしたグループ経営の展開」の各種施策が奏功し、５期連続で売上高及び各利益の過去最高を更新するとともに、中期経営計画にて目標に掲げた収益性に係る財務目標およびKPIを２年目で達成しております。最終年度におきましても、引き続き５つの基本戦略の各種施策を推進し、さらなる業績向上を実現することで、企業価値の向上を目指しております。

これらの結果、当中間連結会計期間の売上高は9,335百万円（前年同期比13.5%増）と前年同期を上回りました。また、主要事業の受注高増加により、引き続き高い稼働率を維持できたことで、原価率が前年同期並みに推移した結果、売上総利益は2,220百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

分野別の業績は次のとおりです。

（SI分野）

SI（システムインテグレーション）分野は、クレジットや金融、官公庁・自治体・公共企業、製造、通信、流通など幅広い業種を対象に、システムの設計、開発、運用・保守などにおいて、長年にわたり培ってきた技術やノウハウを活かした高品質なSIサービスを提供しております。当期の業績については、コア事業であるクレジット向けにて大型プライム案件の受注があり前年同期比55.8%増、金融向けにて保険代理店システムの案件が好調に推移し前年同期比8.6%増となりました。また、当社が長年にわたりサービスを提供している公営競技・スポーツ振興くじ向けでも、大型案件の受注があり、前年同期比110.3%増と大きく伸長した結果、売上高は8,110百万円（前年同期比14.7%増）、売上総利益は1,968百万円（前年同期比15.5%増）となりました。

（DX分野）

DX（デジタルトランスフォーメーション）分野は、クラウド・生成AIなどの先端技術を利用したサービスの提供をはじめ、長年にわたり当社が強みとするデータ利活用のための支援サービスや基盤構築、自社開発システムなどの提供により、業務効率化や生産性向上など様々なお客様のDX化に貢献しております。当期の業績については、旺盛なDX需要を背景としたクラウド関連サービスが堅調に推移しました。また、データ利活用の需要拡大によりデータ活用基盤構築等の受注が好調に推移した結果、売上高は1,225百万円（前年同期比6.4%増）となりました。売上総利益は、クラウド関連サービスの事業拡大に向けた先行投資を行ったこと及び特定案件において一時的な追加費用を計上したことにより、252百万円（前年同期比1.5%減）となりました。

		2026年３月期 中間期 累計期間	2027年３月期 中間期 累計期間	前年同期比 増減率
SI分野	売上高（百万円）	7,072	8,110	14.7%
	売上総利益（百万円）	1,704	1,968	15.5%
DX分野	売上高（百万円）	1,151	1,225	6.4%
	売上総利益（百万円）	255	252	△1.5%
合計	売上高（百万円）	8,223	9,335	13.5%
	売上総利益（百万円）	1,960	2,220	13.2%

その他の利益面では、人材の育成と確保に向けた取り組みの一環として積極的な賃上げや新卒・中途社員の採用費、教育施策の拡充など、人的資本への投資が前年同期比で増加したものの、売上高の増加や、販売費及び一般管理費の抑制効果などが上回り、営業利益は1,088百万円（前年同期比23.6%増）、経常利益は1,122百万円（前年同期比22.8%増）となりました。また、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期に投資有価証券売却益を計上した反動減があったものの、こちらも好調な業績が上回り726百万円（前年同期比9.2%増）となりました。

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の10,846百万円に対して717百万円減少し、10,129百万円となりました。これは主として投資有価証券が172百万円増加した一方で、現金及び預金が752百万円、売掛金及び契約資産が253百万円減少したことによるものです。

負債につきましては、前連結会計年度末の4,190百万円に対して1,068百万円減少し、3,121百万円となりました。これは主として、短期借入金が700百万円、賞与引当金が126百万円減少したことによるものです。

純資産につきましては、前連結会計年度末の6,656百万円に対して351百万円増加し、7,007百万円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する中間純利益の計上による増加726百万円、その他有価証券評価差額金の増加125百万円と、剰余金の配当による減少517百万円によるものです。

以上の結果、当中間連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の61.4%に対して7.8ポイント上昇し、69.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ752百万円減少し、当中間連結会計期間末には2,551百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は664百万円(前年同期は1,953百万円の獲得)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益1,122百万円、売上債権の減少額1,989百万円であり、支出の主な内訳は、契約資産の増加額1,735百万円、法人税等の支払額388百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は204百万円(前年同期は67百万円の獲得)となりました。支出の内訳は、有形固定資産の取得による支出27百万円、投資有価証券の取得による支出121百万円、無形固定資産の取得による支出7百万円、敷金及び保証金の差入による支出50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は1,212百万円(前年同期は1,798百万円の使用)となりました。支出の内訳は、短期借入金の純減額700百万円、配当金の支払額512百万円であります。

(3) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は８百万円であります。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,800,000
計	35,800,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年９月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,005,674	17,005,674	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株 であります。
計	17,005,674	17,005,674	―	―

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年９月30日	―	17,005,674	―	1,000,000	―	―

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
クロスキャット社員持株会	東京都港区港南１丁目２番70号 品川シーズンテラス20階	843	6.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	751	5.36
尾野　貴子	神奈川県川崎市麻生区	576	4.11
佐藤　順子	東京都多摩市	530	3.78
牛島　豊	東京都中央区	500	3.56
小野田　亜紀	東京都多摩市	490	3.49
明治安田生命保険相互会社（常任代理人　株式会社日本カストディ銀行）	東京都千代田区丸の内２丁目１番１号（東京都中央区晴海１丁目８番12号）	480	3.42
磯田　晶子	神奈川県川崎市麻生区	450	3.21
大久保　尚子	茨城県つくばみらい市	450	3.21
田崎　冬子	石川県金沢市	440	3.14
計	―	5,511	39.32

（注）上記のほか当社所有の自己株式2,988千株があります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,988,700	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,007,800	140,078	―
単元未満株式	普通株式 9,174	―	―
発行済株式総数	17,005,674	―	―
総株主の議決権	―	140,078	―

（注）１．「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。
　　また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数80個が含まれております。
２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式74株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社クロスキャット	東京都港区港南１丁目２番70号　品川シーズンテラス20階	2,988,700	―	2,988,700	17.58
計	―	2,988,700	―	2,988,700	17.58

２ 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,304,336	2,551,954
売掛金及び契約資産	4,823,980	4,570,125
その他	188,431	253,051
貸倒引当金	△4,804	△4,542
流動資産合計	8,311,943	7,370,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	407,620	409,933
減価償却累計額	△172,616	△183,261
建物及び構築物（純額）	235,004	226,671
工具、器具及び備品	350,192	371,395
減価償却累計額	△244,429	△261,547
工具、器具及び備品（純額）	105,762	109,848
リース資産	19,708	―
減価償却累計額	△18,301	―
リース資産（純額）	1,407	―
土地	147	147
その他	1,500	1,500
減価償却累計額	△1,499	△1,499
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	342,321	336,667
無形固定資産		
のれん	74,827	49,884
その他	72,653	55,448
無形固定資産合計	147,480	105,333
投資その他の資産		
投資有価証券	1,547,500	1,719,755
その他	496,897	596,673
投資その他の資産合計	2,044,397	2,316,428
固定資産合計	2,534,200	2,758,429
資産合計	10,846,144	10,129,017

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	754,934	740,440
短期借入金	700,000	―
未払法人税等	405,255	430,139
賞与引当金	443,406	317,132
受注損失引当金	11,962	15,598
その他	1,091,145	752,529
流動負債合計	3,406,704	2,255,839
固定負債		
退職給付に係る負債	560,517	554,081
資産除去債務	200,516	202,523
その他	22,264	108,716
固定負債合計	783,298	865,321
負債合計	4,190,002	3,121,161
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	38,727	46,798
利益剰余金	6,857,229	7,065,594
自己株式	△1,847,135	△1,834,369
株主資本合計	6,048,821	6,278,023
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	565,235	690,833
退職給付に係る調整累計額	42,084	38,999
その他の包括利益累計額合計	607,320	729,832
純資産合計	6,656,141	7,007,856
負債純資産合計	10,846,144	10,129,017

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	8,223,798	9,335,830
売上原価	6,263,087	7,115,326
売上総利益	1,960,710	2,220,503
販売費及び一般管理費	※ 1,079,710	※ 1,131,756
営業利益	881,000	1,088,747
営業外収益		
受取配当金	26,092	35,252
助成金収入	2,567	565
その他	8,173	6,861
営業外収益合計	36,832	42,679
営業外費用		
支払利息	3,412	1,222
支払手数料	255	90
出資金評価損	―	7,652
営業外費用合計	3,668	8,965
経常利益	914,164	1,122,461
特別利益		
投資有価証券売却益	81,108	―
特別利益合計	81,108	―
特別損失		
固定資産除却損	3,660	0
特別損失合計	3,660	0
税金等調整前中間純利益	991,612	1,122,461
法人税、住民税及び事業税	313,281	412,291
法人税等調整額	13,077	△16,050
法人税等合計	326,358	396,240
中間純利益	665,253	726,221
非支配株主に帰属する中間純利益	―	―
親会社株主に帰属する中間純利益	665,253	726,221

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	665,253	726,221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69,447	125,597
退職給付に係る調整額	2,026	△3,085
その他の包括利益合計	71,474	122,512
中間包括利益	736,727	848,733
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	736,727	848,733
非支配株主に係る中間包括利益	―	―

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	991,612	1,122,461
減価償却費	65,794	51,256
のれん償却額	24,942	24,942
株式報酬費用	12,775	10,968
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,586	△261
賞与引当金の増減額（△は減少）	△84,247	△126,274
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	937	△10,940
受注損失引当金の増減額（△は減少）	11,714	3,636
受取利息及び受取配当金	△28,666	△39,206
支払利息	3,412	1,222
固定資産除却損	3,660	0
契約資産の増減額（△は増加）	△835,181	△1,735,460
売上債権の増減額（△は増加）	2,423,300	1,989,315
棚卸資産の増減額（△は増加）	△56	△3,002
仕入債務の増減額（△は減少）	55,849	△14,494
投資有価証券売却損益（△は益）	△81,108	―
投資有価証券評価損益（△は益）	―	7,652
その他	△329,109	△267,047
小計	2,234,042	1,014,768
利息及び配当金の受取額	28,666	39,206
利息の支払額	△2,802	△1,125
法人税等の支払額	△306,161	△388,270
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,953,745	664,579
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△18,986	△27,960
投資有価証券の取得による支出	―	△121,500
投資有価証券の売却による収入	100,000	―
無形固定資産の取得による支出	△13,216	△7,091
敷金及び保証金の差入による支出	―	△50,206
敷金及び保証金の回収による収入	20	2,686
投資活動によるキャッシュ・フロー	67,816	△204,072
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,200,000	△700,000
配当金の支払額	△460,324	△512,888
自己株式の取得による支出	△138,365	―
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,798,689	△1,212,888
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	222,872	△752,381
現金及び現金同等物の期首残高	2,683,140	3,304,336
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,906,012	※ 2,551,954

【注記事項】

(中間連結損益計算書関係)

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
給料手当	332,990千円	355,820千円
賞与引当金繰入額	34,563	35,456
退職給付費用	20,955	20,685

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金勘定	2,906,012千円	2,551,954千円
現金及び現金同等物	2,906,012千円	2,551,954千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年５月13日 取締役会	普通株式	465,458	33	2025年３月31日	2025年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

当社は、2025年５月20日開催の取締役会決議に基づき、自己株式133,300株の取得を行いました。また、2025年７月23日開催の取締役会決議に基づき、2025年８月15日付で、譲渡制限付株式報酬として自己株式24,600株の処分を実施しました。これらの結果、当中間連結会計期間において、資本剰余金が9,649千円、自己株式が123,267千円増加し、当中間連結会計期間末において資本剰余金が38,727千円、自己株式が1,847,135千円となっております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年５月13日 取締役会	普通株式	517,855	37	2026年３月31日	2026年６月９日	利益剰余金

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

３．株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

当社グループは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントであるため記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当社グループの事業セグメントは、情報サービス事業並びにこれらの付帯業務の単一セグメントでありますが、顧客との契約から生じる収益は、顧客の業種により区分して分解しております。

これらの業種区分別の情報サービス事業並びにこれらの付帯業務から生じる収益は、顧客との契約に従い計上しております。

業種区分	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
クレジット向け	871,510千円	1,352,367千円
金融向け	1,510,109千円	1,664,634千円
官公庁・自治体・公共企業向け	2,613,749千円	2,458,010千円
製造向け	756,754千円	641,982千円
公営競技・スポーツ振興くじ向け	409,850千円	861,735千円
通信向け	598,322千円	559,640千円
流通向け	216,720千円	372,460千円
報道出版向け	76,302千円	93,123千円
その他	1,170,478千円	1,331,875千円
売上高合計	8,223,798千円	9,335,830千円

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	47円 47銭	51円 87銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	665,253	726,221
普通株主に帰属しない金額(千円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	665,253	726,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,014	14,001

(注)潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

2026年５月13日開催の取締役会において、2026年３月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

①	**配当金の総額**	**517,855千円**
②	**１株当たりの金額**	**37円**
③	**支払請求権の効力発生日及び支払開始日**	**2026年６月９日**

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月11日

株式会社クロスキャット
取 締 役 会　御 中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　三浦 靖晃
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　宮澤 達也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クロスキャットの2026年4月1日から2027年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年4月1日から2026年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社クロスキャット及び連結子会社の2026年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- **主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。**
- **継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。**
- **中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。**
- **中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。**

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。